

2008年10月24日

各位

**ネットイヤーグループ株式会社、テクノロジー企業成長率ランキング
第6回「日本テクノロジー Fast50」で48位を受賞
～109%の売上高成長を記録～**

ネットイヤーグループ株式会社(本社所在地:東京都渋谷区、代表:石黒不二代)は、監査法人トーマツ(以下トーマツ)が発表した、テクノロジー・メディア・テレコミュニケーション(以下 TMT)業界の急成長企業のランキング第6回「デロイト トウシュ トーマツ 日本テクノロジー Fast50」において、直近3年間の売上高成長率《109%》を記録し、50位中48位を受賞いたしました。

このランキングは、デロイト トウシュ トーマツ(以下 DTT)のプログラムの一貫として世界20カ国および北米・欧州・アジア太平洋地域の3地域ごとに実施されており、テクノロジー業界での成長性や成功のベンチマークとなっています。対象は、上場・未上場企業を問わず TMT 業界に含まれる企業であり、直近3決算期の売上高成長率をもとに上位50社が選出されます。《御社名》は、12月に発表が予定されている地域レベルのランキング第7回「アジア太平洋地域テクノロジー Fast500」に自動的にノミネートされます。

【日本テクノロジー Fast50 について】

監査法人トーマツの国内 TMT 業界における急成長企業上位50社のランキング。直近3決算期の売上高成長率をもとにしている。対象業界は、ソフトウェア・コンテンツ、インターネット、コンピューター(周辺機器も含む)、ライフサイエンス、コミュニケーション、セミコンダクター(部品・機器を含む)。

*1月～3月が決算期の企業は、2006年から2008年の売上高成長率に基づいて、その他の時期が決算期の企業は、2005年から2007年の売上高成長率に基づく。

【アジア太平洋地域テクノロジー Fast500 について】

DTT が世界3極で実施している、TMT 分野における急成長企業上位500社のランキング。1995年から北米で、2002年からはヨーロッパ、アジア太平洋地域において開始した。昨年のアジア太平洋地域テクノロジーFast500には日本からは63社が入賞。香港にて授賞式を行い、日本から8社、アジア太平洋地域各国から計260名以上のエグゼクティブが出席した。

なお、Fast50 および Fast500 プログラムの詳細については、<http://www.fast50.tohatsu.co.jp> よりご覧頂けます。

【会社概要】 ネットイヤーグループ株式会社

設立： 1999年 7月 7日
社長： 石黒 不二代
資本金： 5億 1,566万円
本社所在地： 東京都渋谷区
事業内容： 徹底した顧客視点に基づいた最高のエクスペリエンスを創出することを目的として、インターネット技術を活用した戦略的マーケティング業務支援、および新規事業開発

【監査法人トーマツについて】

監査法人トーマツはデロイト トウシュ トーマツ(スイスの法令に基づく連合組織体)のメンバーファームで、監査、マネジメントコンサルティング、株式公開支援、ファイナンシャルアドバイザーサービス等を提供する日本で最大級の会計事務所の一つです。国内約 40 都市に約 3,000 名の公認会計士・会計士補を含む約 3,700 名の専門家を擁し、大規模多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。

【デロイト トウシュ トーマツについて】

Deloitte(デロイト)とは、スイスの法令に基づく連合組織体であるデロイト トウシュ トーマツ、そのメンバーファームおよびその関係会社を指します。デロイト トウシュ トーマツは、卓越したプロフェッショナルサービスとアドバイスを提供する世界各国のメンバーファームおよびその関係会社による組織体で、140 カ国以上で遂行されているグローバルな戦略を通じ、クライアントサービスに注力しています。世界中で約 150,000 人の優れた「知的資本」といえる人材により、Deloitte は4つの専門分野(監査・税務・コンサルティング・ファイナンシャル アドバイザリーサービス)で、世界の大企業の8割以上、全国規模の大企業、公的機関、地域顧客およびグローバルな成長企業にサービスを提供しています。サービスは連合組織体としてのデロイト トウシュ トーマツそのものによって提供されるものではなく、また、規制上あるいはその他の理由によって、一部のメンバーファームおよびその関係会社は、上記の4つの分野のサービスを全て提供していません。デロイト トウシュ トーマツ(スイスの法令に基づく連合組織体)と、そのメンバーファームおよびその関係会社は互いの作為または不作為について責任を負いません。このように、連合組織体であるデロイト トウシュ トーマツは、「デロイト」「デロイト&トウシュ」「デロイト トウシュ トーマツ」あるいはその他の関連名称のもとで業務を行なう相互に独立した別々の法的存在である各メンバーファームおよびその関係会社によって構成されています。